

議事(1) 前橋市DX推進計画の進捗状況【報告事項】

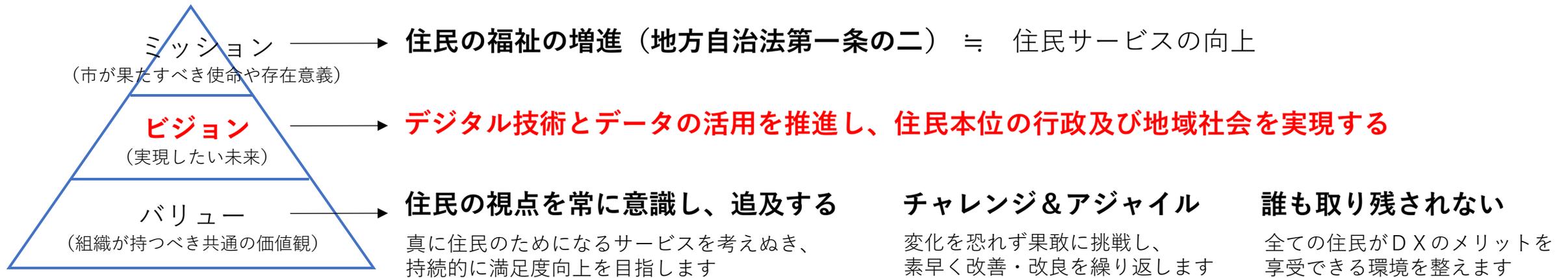
- ① DX推進計画及び議題の対象確認
- ② KPIの進捗及び令和5年度上半期のWG活動報告
(WG活動を通じた重点事業の推進)

議事(1) 前橋市DX推進計画の進捗状況【報告事項】

- ① **DX推進計画及び議題の対象確認**
- ② KPIの進捗及び令和5年度上半期のWG活動報告
(WG活動を通じた重点事業の推進)

前橋市DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画の概要

- 国は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、令和3年9月にデジタル庁を設置。
- 重要なのは、単なる新技術の導入ではなく、「デジタル化を手段として変革を進めること（＝DX）」。
- 本市では、ミッション（使命）・ビジョン（未来像）・バリュー（共通価値）を定義し、3つの柱と8つの重点事業のもと、着実に歩みを進めていくことを目指す。計画期間は5年間（2021年4月～2026年3月）。



3つの柱と8つの重点事業

1 住民の利便性向上	2 新たな価値創造	3 すべての住民に
(1)行政手続のオンライン化 (2)マイナンバーカードの普及・活用 (3)情報システムの全体最適化	(1)官民データ活用の推進 (2)市役所のDX推進 (3)地域社会のDX推進	(1)デジタルディバイドの解消 (2)デジタルインフラの整備

具現化のイメージ：これからの時代に合った市役所（窓口の例）

【Before】今の市役所



(例)

- 住民は、**平日の8:30-17:15**に、**紙の申請書**をもって**市役所へ来庁**する
- 市役所では、窓口で書類を受付・審査し、その内容をデータ入力、紙に打ち出して決裁
- その後、審査の結果を住民に郵送で通知

【After】これからの市役所



(例)

- **いつでも、どこからでも**、必要な住民サービスを受けるための**「窓口」につながる**
- 住民が情報を入力し、市役所の内部処理（自動化）が行われ、結果が通知されるまで、紙を打ち出すことなく**全ての手続きがデジタルで完結**

時間、場所、もの から 市民と職員を解放

重点事業の主な取り組みとKPI

重点事業	主な取り組み	KPI（内容／計画年次）
1 行政手続のオンライン化	○オンラインを前提としたルール整備と業務プロセスの見直しを行う。 ○(1)処理件数が多く利便性向上や業務効率化効果が高い手続、(2)子育て・介護・引っ越し等ライフイベントに伴う手続を優先的に推進し、拡大する。	全ての行政手続をオンライン化する ／2025年度（令和7年度）末まで
2 マイナンバーカードの普及・活用	○市役所及び大胡・宮城・粕川・富士見支所における常設窓口、市民サービスセンターや企業等への出張申請、郵便局など地域との連携を通じて、カードの交付から利活用まで市民の様々なニーズにきめ細かく対応する。	全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す ／2025年度（令和7年度）末まで
3 情報システムの全体最適化	○国が進める標準化・共通化の動きを注視しつつ、連携する内部事務系システムの導入・更新を含めた業務プロセスの見直しやAI・RPA等を活用した業務改革（BPR）を進める。	市役所のフルデジタル化を実現する ／2025年度（令和7年度）末まで
4 官民データ活用の推進	○官民の相互連携を前提としたデータ整備を推進する。 ○データ活用の進まない3大要因（(1)制度、(2)ツール、(3)風土）の課題を解消し、市役所内及び地域におけるデータ活用を推進する。	官民データの共有や活用の仕組みを構築する ／2025年度（令和7年度）末まで
5 市役所のDX推進	○テレワークやペーパーレス化、モバイル端末及び無線LANの導入など、生産性が高く働きやすい職場環境整備に取り組む。 ○国・県と連携したアドバイザー派遣制度の活用、研修を通じた職員の能力開発など、人材の育成・確保を図る。	市役所のフルデジタル化を実現する ／2025年度（令和7年度）末まで【再掲】
6 地域社会のDX推進	○市内の産学官が連携し、共創事業を通じて各産業分野のDXに寄与するとともに、地域で学んだ人材が地域の企業等で活躍する「DX人材育成の好循環づくり」に取り組む。	DX人材育成の好循環を促す仕組みを構築する ／2025年度（令和7年度）末まで
7 デジタルデバイドの解消	○市内企業・NPO・地域住民等と連携し、高齢者等がスマートフォンの利用方法について身近な場所で相談や学習を行える機会を創出する。	市民が相談や学習を行える環境を構築する ／2025年度（令和7年度）まで
8 デジタルインフラの整備	○市有施設への5G基地局設置誘致など、市内におけるキャリア5Gの整備早期に向けた働きかけを行う。 ○郵便局、携帯ショップ、コンビニなどの地域拠点と連携し、マイナンバーカードの普及を促進する。	全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す ／2025年度（令和7年度）末まで【再掲】

本日の議題の対象

重点事業	WG活動	議事(1)
1 行政手続のオンライン化	制度デジタル化WG	議事(2)
2 マイナンバーカードの普及・活用 8 デジタルインフラの整備	マイナンバーカード 普及・活用WG	議事(2)
3 情報システムの全体最適化 5 市役所のDX推進	BPR推進WG ミライズWG 貸館予約システムWG 内部統制のDX推進WG	議事(2)(3)(4)
4 官民データ活用の推進	官民データ活用WG	議事(5)
6 地域社会のDX推進	地域社会のDX推進WG	議事(5)
7 デジタルデバイドの解消	デジタルデバイド解消WG	議事(5)

議事(1) 前橋市DX推進計画の進捗状況【報告事項】

- ① DX推進計画及び議題の対象確認
- ② **KPIの進捗及び令和5年度上半期のWG活動報告
(WG活動を通じた重点事業の推進)**

K P I（重要業績指標）の達成状況

重点事業	KPI（重要業績指標）	目標／年次	現状（3年目）	計画策定時
1 行政手続のオンライン化	①全ての行政手続をオンライン化する	100% ／2025年度	6.0% ／2023年10月	1.8% ／2020年7月
2マイナンバーカードの普及・活用 8 デジタルインフラの整備	②全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す	100% ／2025年度	交付 80.83% (申請 84.34%) ／2023年9月末	交付 27.91% (申請 37.93%) ／2021年3月末
3 情報システムの全体最適化 5 市役所のDX推進	③市役所のフルデジタル化を実現する	フルデジタル化実現 ／2025年度	2023年度～ 事業化	— (未着手)
4 官民データ活用の推進	④官民データの共有や活用の仕組みを構築する	仕組みの構築 ／2025年度	WGでの試行	— (未着手)
6 地域社会のDX推進	⑤DX人材育成の好循環を促す仕組みを構築する	仕組みの構築 ／2025年度	WGでの試行	— (未着手)
7 デジタルデバイドの解消	⑥希望する市民が身近な場所で相談や学習を行える環境を構築する	環境の構築 ／2025年度	2023年度～ 事業化	— (未着手)

令和5年度WG活動：9WG

WG名	内容	職員選出
BPR推進WG	業務の流れを可視化したうえで、有効なデジタルツールの活用を検討	全所属 (80所属)
制度デジタル化WG	行政手続きのオンライン化実践にあたって顕在化した課題（例：本人確認の認証レベルに応じた事務の棚卸し、関連規則の改正、公印省略等）について検討	関係所属
マイナンバーカード活用・普及WG	社会情勢に合わせたカードの活用、未申請者（約20%）へのアプローチ、カード更新等窓口対応等を検討	
貸館予約システムWG	令和5年度中の貸館予約システム導入	
デジタルデバйд解消WG	まえばしデジタルサポーター制度の開始	
官民データ活用WG	交通安全対策にかかるEBPM推進（R4年度検討継続及び事業化検討）	
内部統制のDX推進WG	従来の紙文書を対象とした手作業による内部統制から、デジタル技術を活用した内部統制へ移行するための体制と手法のあり方を検討	
ミライズWG	職員でなければできない企画立案業務や住民への直接的なサービス提供に注力できる市役所を目指す	公募（手上げ）
地域社会のDX推進WG	「既存の行政サービスや地域社会のあり方をデジタル化された世の中に合った形に見直し、再構築する」活動を試行	

本務として活動に従事

BPR推進WG



今後のスケジュール（BPR推進WG）

5月：上半期DX推進委員会

10月：予算要求
(下半期DX推進委員会後)

年度後半は
検討から実装へ

2月：活動報告

BPR対象業務
の選定

BPR方法の検討（6-9月）

①所属単独の課題解消

【PHASE1 / 全員】
各所属におけるBPRの実装⇒効果測定

②所属間で共通する課題解消

【PHASE2 / グループ活動対象所属】
課題解決グループ活動（11/12月～）⇒効果測定
各ツールの活用方法の検討等

③RPAの実装

R5WG分RPA研修（12月～）

行政手続を3つの区分・テーマに分けて検討

区分	テーマ	今後の展開
1 入口事務	身元確認・当人認証のデジタル化について	<p>基礎調査（<u>行政手続における本人確認方法についての全庁照会</u>）を行う。</p> <p>⇒調査結果に基づき、行政手続のオンライン化における本人確認方法を検討する。</p>
2 内部事務	補助金等交付事務のデジタル化について	電子申請システムを用いて標準的な補助金等交付事務の流れをデジタル化する。
3 出口事務	処分通知のデジタル化について	デジタル化した際、公印の代わりに用いる「電子署名」について、運用方法や全庁に向けた普及策を検討する。

行政手続を3つの区分・テーマに分けて検討

区分	テーマ	今後の展開
1 入口事務	身元確認・当人認証のデジタル化について	<p>基礎調査（<u>行政手続における本人確認方法についての全庁照会</u>）を行う。</p> <p>⇒調査結果に基づき、行政手続のオンライン化における本人確認方法を検討する。</p>
2 内部事務	補助金等交付事務のデジタル化について	電子申請システムを用いて標準的な補助金等交付事務の流れをデジタル化する。
3 出口事務	処分通知のデジタル化について	デジタル化した際、公印の代わりに用いる「電子署名」について、運用方法や全庁に向けた普及策を検討する。

行政手続における本人確認方法の調査について（全庁照会）

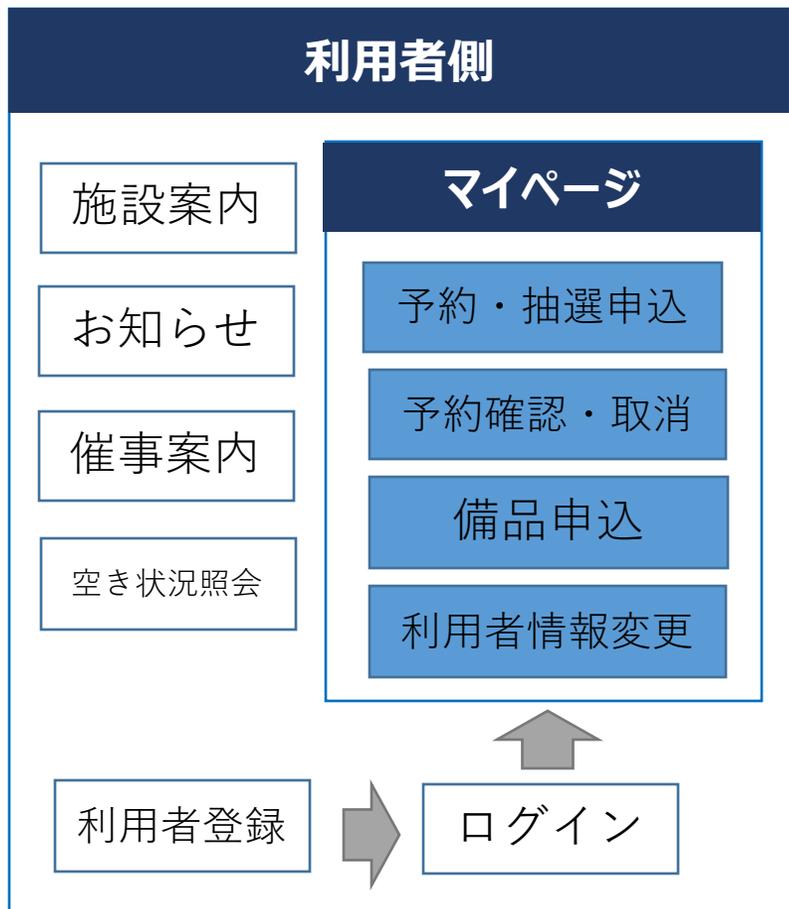
現行	身元確認	当人認証	
<p>厳格な本人確認が必要なもの （対面かつ公的な身分証）</p>	<p>職員により対面で確認され、身元確認の信用度が非常に高い。</p>	<p>改ざんが困難な物的要素を含む複数の要素を使うことにより、当人認証の信用度が非常に高い。</p>	<p>マイナンバーカード × 認証アプリ</p>
<p>郵送申請が可能で、「本人確認書類の写し」の提出で済むもの</p>	<p>身元確認の信用度が相当程度ある。</p>	<p>複数の認証情報を用いて信用度が相当程度ある。</p>	<p>電子申請システムの 認証機能 又は</p>
<p>氏名や住所などを記載する必要があるが、それが正しいものであるか確認しないもの</p>	<p>身元を確認する必要がない、または身元の信用度が自己表明程度。</p>	<p>単要素又は複数要素を用いて信用度がある程度ある。</p>	<p>身元確認なし（当人 認証のみ）</p>

次期ぐんま電子申請システムについて

- ▶ 現行システムは、令和6年8月末停止（R5.8.30 正式決定）
【参考】(株)NTTデータ関西 電子申請サービス e-TUMO
- ▶ 次期システムは、群馬県が令和6年度当初に調達予定
⇒ 調達後、速やかに現行フォームの作り直しが必要
- ▶ 次期システムの仕様や実装スケジュールは、今後県から示される予定。

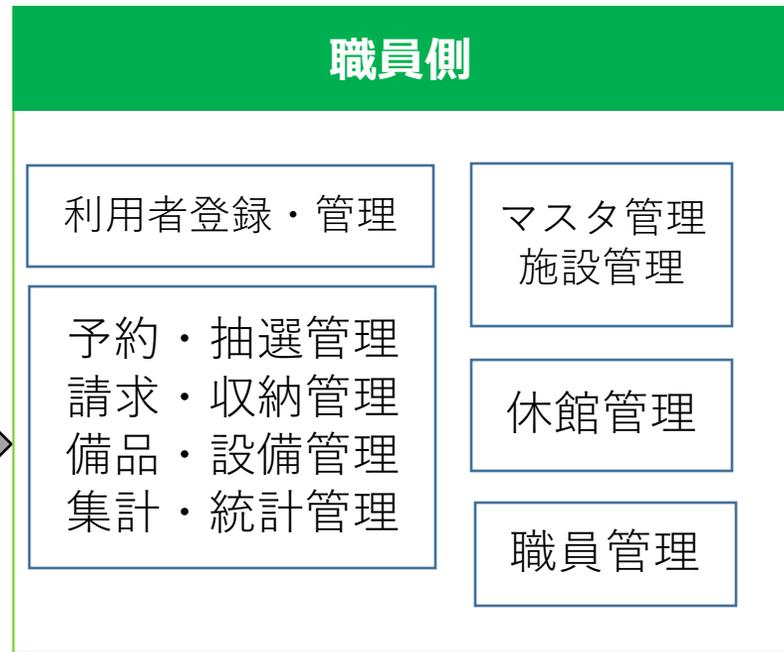
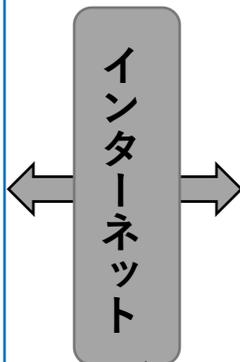
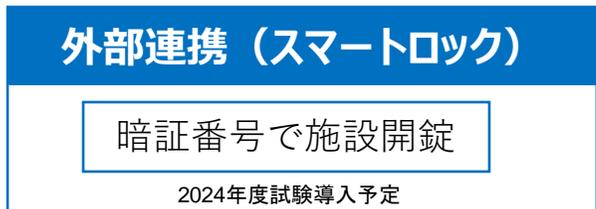
貸館予約システムWG

いつでも
どこからでも
予約できる



サポートセンター 操作案内 (電話・メール)

鍵管理の
効率化



効率的な
予約管理



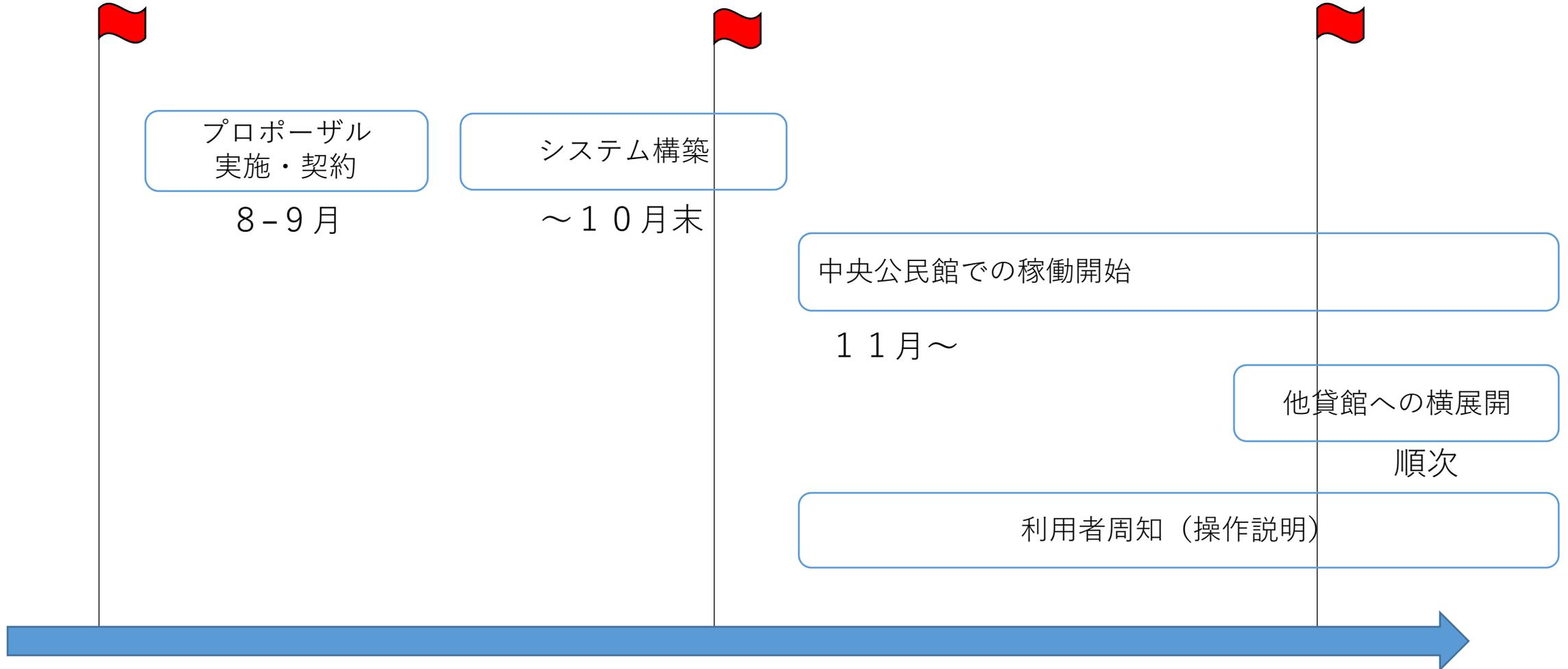
支払い・
收受の
簡素化

今後のスケジュール

5月：上半期DX推進委員会

10月：予算要求
(下半期DX推進委員会後)

2月：活動報告



- ・自治体の本質的な使命実現のため、職員でなければできない企画立案業務や住民への直接的なサービス提供に注力できる環境づくりを目指す
- ・Maebashi Innovative Radical Improvements の略（前橋市の革新的で抜本的な改善）
- ・令和5年度は、公募に手を上げた計11名の職員で活動

複業

複数の仕事を並行して行う働き方
※一般的な副業も含まれているが、それよりも広義な意味をもつパラレルキャリア

人材バンク

能力ある人材を登録し、その人が活躍できる場を提供する仕組み。
※上記の意味にとどまらず、「政策立案等のクリエイティブな活動にも、本所属以外の職員が参画できる仕組み」

組織風土改善

職員が互いにリスペクトし合いながら、心理的安全性を高め、業務に対し、より前向きに取り組む雰囲気にする

先進的事例研究

変革のための先進的な事例を研究・実践する

1 申請開始日
令和5年10月26日

2 利用対象
職員（正規職員及び会計年度任用職員）のうち希望する者

3 接続するネットワーク及び利用サービス
クラウド接続系、OpenAI社が提供するChatGPT3.5

4 業務における活用例
文書作成（作成補助、校正、翻訳）、アイデアの発想支援、Excel関数生成 等

5 禁止・注意事項

- (1) 個人情報や非公開情報は入力しないでください
- (2) 業務以外での利用はしないでください
- (3) 必ず情報の事実確認をしてください
- (4) 判断の責任は人間にあることを自覚し、自らの責任の下に利用してください



※本委員会後、職員利用にかかる総合ページを案内